

サウンディング調査に関するアンケート結果

環境部 下水道課

1. 開催概要

| | | |
|--------------|--------------------------|-------------------|
| 開催日時 | 令和4年12月12日（月）18：30～20：30 | |
| 会場 | 調布市文化会館たづくり12階 大会議場 | |
| 参加事業者 25社 | 調査・点検 | 3社（市内：1社、市外：2社） |
| | 清掃 | 2社（ともに市内業者） |
| | 工事 | 13社（市内：12社、市外：1社） |
| | コンサルタント | 5社（全て市外業者） |
| | メーカー | 2社（ともに市外業者） |

※閉会后、交流会としての会場を提供（職員は不参加）

2. 調布市からの説明の概要

(1)本市の下水道管路施設の現状及び課題

職員数の減少・施設の老朽化・将来的な減少見通し等、全国的に共通した課題を有している。

持続可能な下水道事業経営を目指し、予防保全型の維持管理への転換を更に推進していくことで、新たな事業量が増加が予想される。

(2)包括的民間委託の位置づけ

調布市下水道ビジョンにおいて、ストックマネジメント計画の推進のために民間活力の活用を検討することとしている。

(3)事業スキームに関する調布市案

【包括的民間委託の導入における目標】

- スtockマネジメント計画に基づく予防保全型維持管理の着実な推進によって、増加する業務量（事業量）に対応していくための運営体制を”官民ともに”令和13年度までに構築すること。

【事業期間】

- 令和6年度より「第1期は2年間」「第2期は5年間」
- 令和13年度以降はストックマネジメント計画との整合を図り5年間の大規模パッケージ

【業務範囲】

- 令和13年度に向け、段階的に業務範囲を拡大
- 令和13年度以降は「問題解決業務」及び「他工事立会」を除いたほとんどの業務範囲を想定
- 第1期は、計画的業務を中心とした仕様発注を想定

(4)今後の流れ(案)

現時点では、包括的民間委託の運用は令和6年度からスタートすることを目指している。来年度にはプロポーザル方式による事業者選定を行うことを予定している。

これに向け、来年度前半に、詳細な業務範囲や発注数量を確定するため、サウンディング調査の開催を予定している。

3. アンケートの実施

参加事業者に対しアンケートを実施し、13社からの回答を得た。

調査点検：2社（市内1、市外1）、清掃：2社、工事：4社（市内3、市外1）
コンサルタント：4社、メーカー：1社

4. 民間事業者の参画の意向

アンケートに回答した事業者の全てが、「参画希望」もしくは「条件次第で参画希望」と回答していた。

表1 参画の意向（アンケート結果）

| | | |
|-------------------|--------------|-----|
| 第1期への参画 | 参画を希望する | 3社 |
| | 条件次第で参画を希望する | 10社 |
| | 参画を希望しない | 0社 |
| 令和13年度以降（大規模）への参画 | 参画を希望する | 4社 |
| | 条件次第で参画を希望する | 9社 |
| | 参画を希望しない | 0社 |

5. 業務範囲に関する意見

調布市が提示した段階的に対象業務を拡大する方針に対して、大きな反対意見はなかったものの、民間事業者から以下のような意見があった。

【「統括管理業務」の明記】

包括委託における各種業務の一元的なマネジメントや市との窓口の一本化等を担う統括管理業務の設置は必要。資料への明記、相応の費用計上を希望。

【ストックマネジメント計画との関連性について】

ストックマネジメント計画の見直しも業務範囲に含めた方が、民間事業者の創意工夫や技術提案が生まれやすい。ストックマネジメント計画の策定と維持管理業務の提案や維持管理計画の見直しとは別に明記してほしい。

5. 業務期間に関する意見

アンケートに回答した事業者のほとんどが、調布市の提示した事業期間案を妥当と回答した。

第1期に関して、ストックマネジメント計画との整合性を理解したとの事業者が多い中で、包括的民間委託の実施効果が発揮するためには3年以上の期間が必要との意見もあった。

表2 事業期間に対する意見（アンケート結果）

| | | |
|-------------------|----------|-----|
| 第1期 (2年間) | 妥当である | 2社 |
| | 期間に問題がある | 2社 |
| 第2期 (5年間) | 妥当である | 13社 |
| | 期間に問題がある | 0社 |
| 令和13年度以降 (5年間) | 妥当である | 13社 |
| | 期間に問題がある | 0社 |

6. 導入スケジュールに関する意見

アンケートに回答したほとんどの事業者が同意と回答。

市内事業者からは「判断できない」との意見もあった。

表3 導入スケジュールに関する意見（アンケート結果）

| | | |
|----------|-----|----------------|
| 妥当である | 10社 | 対応に問題はない |
| 期間に問題がある | 1社 | 準備期間を設けた方がい |
| 無回答 | 2社 | 初めての事なので判断できない |

7. 「市内事業者の育成」についての意見

市外事業者の全てが、市内事業者の育成が重要と認識しており、また、管路施設の包括民間委託には地元企業の参画が必須であるとの意見があった。特にコンサルタント会社からは市との調整等に関し「統括管理業務」としての参画により市内事業者を支援する意向があった。市外事業者からも、工事等の現地作業そのものは市内事業者が実施すべきとの意見があった。

市内事業者からは、包括的民間委託の業務全般を地元企業で担うことが重要であり、これまで以上のスキルアップや要望に添える組織体制の構築を目指したいとの意見が多かった。

8. 次回のサウンディング調査について

アンケートに回答した全ての事業者から「参加」もしくは「参加を検討」との回答があった。

民間事業者の包括民間委託への参画検討・調整等のため、できる限り早い時期で実施を希望との意見が多かった。

また、詳細な業務内容や予算の明示を求める意見もあった。

9. 調布市への希望等について

市内業者からは、一定の配慮を求める意見が多かった。

市外業者からは、今後増加する改築・修繕費に対し、包括的民間委託の導入が原因で事業費が増加したと勘違いされないよう、議会や市民への丁寧な説明や広報をお願いしたいとの意見もあった。

10. その他の意見

- 地元企業の従来通りの参画機会を確保し、包括委託実施後により円滑に業務を遂行できるように、適切な業務体制を構築する検討が重要。
- 現時点において参画の意欲はあるが、地元企業とのJV組閣が難しい場合には、残念ながら公募後に応募できない。そのような意味で、先日の交流会は有意義であった。
- 今後もこのような包括民間委託をやりたい自治体が増加してくると思う。その包括的民間委託を希望される自治体の指標となるような包括的民間委託を行っていただきたい。
- 広い業務パッケージになれば、多くの地元・外部企業が参入しやすくなり、また各種業務を統括するマネジメント効果や新技術の導入活用により、負担軽減や効率化等メリットの実現に更に有利になる。

11. まとめ

広い事業分野から包括的民間委託への参画の意向が確認できた。

市外事業者からは市内事業者の参画が必要不可欠との意見があり、このような支援を得ることにより、市内事業者を主体とした事業運営が可能であると考えられる。

今後の事業者選定に向け、早期に詳細な条件等を民間事業者に提示することが、民間事業者間の合意形成において重要と考えられる。